

1 小中学校における教育環境整備の現状と課題

(1) 学校施設及び設備の整備

- 老朽化した学校施設の耐久性を高め、建て替えることなく長期間利用できるようにするため、令和元年度より外壁改修、屋上防水改修、床等の内装改修、電気・機械設備改修などの大規模改修を計画的に実施している。
- 大規模改修の実施にあわせて、施設・設備の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げるため、施設のバリアフリー化（段差解消スロープ、エレベーターの設置等）や洋式トイレ、ユニバーサルトイレ、空調設備の整備等を計画的に進めている。
- 大規模改修は学校活動への影響が大きいいため、児童生徒が学校生活を送りながら校舎の全面的な改修を行うことは難しく、工事の実施内容や工期に制約が生じる。
- 現時点で築 30 年以上が経過している校舎が全体の約 6 割を占めており、今後も老朽化対策の対象となる校舎は増加していくことが見込まれる。
- トイレや空調設備等については、機能向上の観点から順次改修・整備を進めているが、実施対象校が多いことから、学校によって整備状況に差が生じている。

(2) ICT 学習環境の整備

- 1 人 1 台パソコン端末の配備や無線 LAN・電子黒板・実物投影機の設置など、ICT 学習環境の整備を進めている。
- 児童生徒の情報活用能力や学力向上を図るため、ICT を効果的に活用した学校現場での授業例等を蓄積・共有化し、積極的に発信するほか、GIGA 支援員の学校への配置や保護者向けマニュアルの作成などのサポートを行っている。
- ICT を活用したオンラインによる学習支援は全小中学校で実施しているが、授業での効果的な活用においては、学校間や教員間で差が生じており、個別に学校を訪問して研修を行うなどの対応を継続して行っている。
- 他の学校等とのオンラインによる学習・交流活動など、ICT のより一層の活用が求められている。

(3) 小規模校対策

- 小規模校（11 学級以下の小学校・8 学級以下の中学校）に対しては、クラス替えができず集団の中で学ぶ機会が少ないなどの課題に対応するために、学校統合や校区の調整を実施している。
- 小規模校の数は増加し続けており、令和 4 年度から 10 年度にかけても、小学校は 54 校から 71 校、中学校は 19 校から 26 校へとそれぞれ増え続けると予測され、その後も人口減少及び少子化の進行に伴ってますます増加すると見込まれる。
- 農村地域の小規模校では、児童生徒の教育環境を維持・改善するために、希望選択制等の校区の調整に加えて、新たな取り組みとして学園制の導入を進めている。
- 市街地やニュータウンでは、学校統合を実施してきているが、小規模校同士で校区が隣接している地域がある。

(4) 大規模校・過密化対策

- 住宅開発等に伴う児童生徒数の増加に対して、必要な教室数の確保及び過密化解消のために、学校の分離新設や校区の調整、校舎の増築、暫定校舎の整備を実施している。
- 大規模校（25 学級以上の小学校・19 学級以上の中学校）の数は、令和 4 年度から 10 年度にかけて、小学校が 18 校から 15 校、中学校が 6 校から 8 校になると予測されているが、長期的には人口減少及び少子化の進行に伴い減少していくものと見込まれる。
- 少子化が進行している中、子供の数が増えている地域や大規模校同士で校区が隣接している地域もある。
- 学校の分離新設のためには十分な広さのまとまった敷地を必要とするが、市街地ではそうした土地を確保することが難しい。